

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会
社の平成 2 8 年度における基礎的電気通信役務の提
供に係る経営効率化等の報告について

<目 次>

1 報告概要

別添

- 平成 2 8 年度における基礎的電気通信役務の提
供に係る経営効率化等の報告について（写）
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）

報 告 概 要

1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（平成 18 年度）認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及び N T T 東西に対して、設備利用部門の費用の経営効率化の実績等を報告するよう要望があったもの。

2 報告の概要

(1) 平成 28 年度実績

- 平成 28 年度の実績については、平成 29 年 8 月 31 日に N T T 東西から報告（別添 1 及び 2）があり、N T T 東日本については 7.2%、N T T 西日本については 7.3%の効率化を達成。

① ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績について

<実績>

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 率	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 率
営 業 収 益	2,056	2,182	▲5.8%	2,075	2,210	▲6.1%
営 業 費 用	2,459	2,572	▲4.4%	2,469	2,636	▲6.3%
(内) 設備利用部門費用	813	877	▲7.2%	672	725	▲7.3%
営 業 利 益	▲402	▲390	3.1%悪化	▲394	▲426	7.5%改善

<主な取組>

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	■ 3.0 万人 (H27 実績) → 2.8 万人 (H28 実績) ※ N T T 東日本及びアウトソーシング会社等の合計	■ 2.9 万人 (H27 実績) → 2.7 万人 (H28 実績) ※ N T T 西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約・ アウトソーシング による効率化	■ 116 業務に係る拠点の集約、アウトソーシングによる効率化 拠点数 : 13 (H27 年度末) → 11 (H28 年度末)	■ 料金業務に係る拠点の集約による効率化 拠点数 : 38 (H27 年度末) → 35 (H28 年度末) ■ 116 業務に係る拠点の集約による効率化 拠点数 : 30 (H27 年度末) → 29 (H28 年度末)

資産のスリム化	■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減	■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減
その他	■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化	■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化

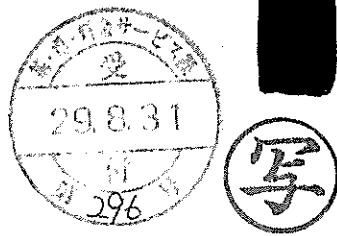
② 市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について

○ N T T 東日本

加入電話 (基本料)	○ 収益について、携帯電話及び光 I P 電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲127 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減（▲69 億円）や設備利用部門コストの削減（▲63 億円）等により、対前年度で▲116 億円。 ○ この結果、損益は対前年度で▲11 億円の悪化。
加入電話 (緊急通報)	○ 緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、 損益は対前年度で+0.5 億円の改善。
一種公衆 (市内通信)	○ 減価償却費等の設備管理部門コストの増加（+3.2 億円）により、 損益は対前年度で▲2.3 億円の悪化。
一種公衆 (離島特例)	○ 損益は平成 27 年度とほぼ同額。
一種公衆 (緊急通報)	○ 損益は平成 27 年度とほぼ同額。

○ N T T 西日本

加入電話 (基本料)	○ 収益について、携帯電話及び光 I P 電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲135 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減（▲145 億円）や設備利用部門コストの削減（▲53 億円）等により、対前年度で▲168 億円。 ○ この結果、損益は対前年度で+33 億円の改善。
加入電話 (緊急通報)	○ 緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、 損益は対前年度で+1.7 億円の改善。
一種公衆 (市内通信)	○ 減価償却費等の設備管理部門コストの増加（+2.4 億円）により、 損益は対前年度で▲2.4 億円の悪化。
一種公衆 (離島特例)	○ 損益は平成 27 年度とほぼ同額。
一種公衆 (緊急通報)	○ 損益は平成 27 年度とほぼ同額。



東経企営第17-00107号
平成29年8月31日

総務省総合通信基盤局長
渡 辺 克 也 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
山 村 雅

平成28年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成28年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成28年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成27年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.2%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成28年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

（1）加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲127億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減（▲69億円）や設備利用部門コストの削減（▲63億円）を図ったものの、対前年度で▲116億円の減少となったことから、営業損益は11億円悪化しています。

（2）加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は0.5億円改善しています。

（3）第一種公衆電話・市内通信

減価償却費等の設備管理部門コストの増加（＋3.2億円）により、営業損益は2.3億円悪化しています。

（4）第一種公衆電話・離島特例通信

費用について4百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

（5）第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H28	H27	増減額	増減率	主な内容
加入電話・基本料	81,237 百万円	87,585 百万円	▲6,348 百万円	▲7.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,633百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,566百万円
加入電話・緊急通報	1 百万円	10 百万円	▲8 百万円	▲82.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲5.3百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	99 百万円	82 百万円	17 百万円	21.6 %	・第一種公衆電話利用の増加に伴う料金 回収等に係る費用の増: +11百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	122 千円	138 千円	▲16 千円	▲11.9 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	7 千円	38 千円	▲31 千円	▲81.6 %	-
合計	81,339 百万円	87,678 百万円	▲6,338 百万円	▲7.2 %	-

(参考)

具体的な施策について

項 目	内 容																			
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th>＜平成26実績＞</th><th>＜平成27実績＞</th><th>＜平成28実績＞</th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数※</td><td>3.2万人</td><td>3.0万人</td><td>2.8万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.2万人)</td><td>(▲0.2万人)</td></tr><tr><td>＜内訳＞N T T 東日本本体</td><td>0.5万人</td><td>0.5万人</td><td>0.5万人</td></tr></tbody></table> ※ 人員数はN T T 東日本及びアウトソーシング会社等の合計です。					＜平成26実績＞	＜平成27実績＞	＜平成28実績＞	年度末人員数※	3.2万人	3.0万人	2.8万人	(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)	＜内訳＞N T T 東日本本体	0.5万人	0.5万人	0.5万人
	＜平成26実績＞	＜平成27実績＞	＜平成28実績＞																	
年度末人員数※	3.2万人	3.0万人	2.8万人																	
(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)																	
＜内訳＞N T T 東日本本体	0.5万人	0.5万人	0.5万人																	
業務の集約	○116 業務 ・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。 ・実施時期：平成28年12月及び平成29年2月に実施。 <table><thead><tr><th></th><th>＜平成27年度末＞</th><th>＜平成28年度末＞</th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数</td><td>13拠点</td><td>→ 11拠点</td></tr></tbody></table>					＜平成27年度末＞	＜平成28年度末＞	拠点数	13拠点	→ 11拠点										
	＜平成27年度末＞	＜平成28年度末＞																		
拠点数	13拠点	→ 11拠点																		
資産のスリム化	○空スペースの有効活用 ・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 ○遊休不動産の売却による保有コストの削減 ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																			
その他	○@ビルングの利用による料金請求コストの抑制 ○W e b 受付の推進による効率化 ○その他物件費全般にわたる抑制 ・紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等																			

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	204,948	217,628	▲12,679	▲5.8%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	242,933	254,559	▲11,626	▲4.6%	-
設備管理部門	161,695	166,973	▲5,278	▲3.2%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲6,869百万円
設備利用部門	81,237	87,585	▲6,348	▲7.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,633百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,566百万円
営業利益	▲37,984	▲36,931	▲1,053	-	-

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	2	3	▲0	▲27.1%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	217	273	▲55	▲20.4%	-
設備管理部門	215	263	▲47	▲18.0%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	1	10	▲8	▲82.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲215	▲270	54	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	691	575	115	20.1%	・第一種公衆電話利用の増加に伴う収益の増
営業費用	2,723	2,381	341	14.3%	-
設備管理部門	2,623	2,299	323	14.1%	・減価償却費の増
設備利用部門	99	82	17	21.6%	・第一種公衆電話利用の増加に伴う料金回収等に係る費用の増
営業利益	▲2,031	▲1,806	▲225	-	-

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	848	1,327	▲478	▲36.0%	-
営業費用	3,784	4,305	▲520	▲12.1%	-
設備管理部門	3,662	4,166	▲504	▲12.1%	-
設備利用部門	122	138	▲16	▲11.9%	-
営業利益	▲2,935	▲2,978	42	-	-

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	17	22	▲4	▲21.7%	-
営業費用	1,994	2,041	▲47	▲2.3%	-
設備管理部門	1,987	2,002	▲15	▲0.8%	-
設備利用部門	7	38	▲31	▲81.6%	-
営業利益	▲1,976	▲2,018	42	-	-

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

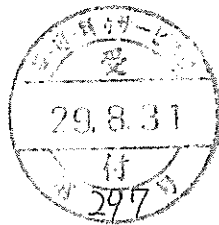
東

1. 収益

	H 2 8	H 2 7	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	204, 948	217, 628	▲12, 679	▲6%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	9, 595	10, 183	▲588	▲6%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	H 2 8	H 2 7	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	242, 933	254, 559	▲11, 626	▲5%	
加入者回線	132, 473	139, 343	▲6, 869	▲5%	保守及び減価償却費に係る費用の減
N T S	29, 221	27, 629	1, 591	6%	
利用部門	81, 237	87, 585	▲6, 348	▲7%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2, 110	2, 083	27	1%	
加入者回線	1, 151	1, 140	10	1%	
N T S	254	226	28	12%	
利用部門	706	717	▲11	▲2%	
稼働回線数 (千回線)	9, 595	10, 183	▲588	▲6%	



西 企 営 第 7 5 号
平 成 2 9 年 8 月 3 1 日

総務省総合通信基盤局長 ・
渡 辺 克 也 殿

西日本電信電話株式会社
代 表 取 締 役 社 長
村 尾 和 俊

平成 2 8 年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成 2 8 年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成28年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成27年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.3%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成28年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

（1）加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲135億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減（▲145億円）や設備利用部門コストの削減（▲53億円）を図ったこと等により、対前年度で▲168億円の減少となったことから、営業損益は33億円改善しています。

（2）加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は1.7億円改善しています。

（3）第一種公衆電話・市内通信

減価償却費等の設備管理部門コストの増加（+2.4億円）により、営業損益は2.4億円悪化しています。

（4）第一種公衆電話・離島特例通信

費用について、6百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

（5）第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H28	H27	増減額	増減率	主な内容
加入電話・基本料	67,160 百万円	72,455 百万円	▲5,294 百万円	▲7.3 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 : ▲2,836百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 : ▲1,204百万円
加入電話・緊急通報	1 百万円	11 百万円	▲10 百万円	▲90.0 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 : ▲10百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	29 百万円	29 百万円	▲0 百万円	▲0.7 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 : ▲0.6百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	66 千円	74 千円	▲8 千円	▲10.8 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	3 千円	36 千円	▲32 千円	▲89.5 %	-
合計	67,190 百万円	72,495 百万円	▲5,305 百万円	▲7.3 %	-

(参考)

具体的な施策について

項 目	内 容			
人員のスリム化	＜平成26実績＞ ＜平成27実績＞ ＜平成28実績＞ 年度末人員数※ 3.1万人 2.9万人 2.7万人 (対前年度増減) (▲0.2万人) (▲0.2万人) ＜内訳＞N T T西日本本体 0.5万人 0.4万人 0.4万人 ※ 人員数はN T T西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。			
業務の集約	○料金業務 ・料金業務を対象に拠点の集約を実施。 ・実施時期：平成29年1月、2月、3月実施。 ＜平成27年度末＞ ＜平成28年度末＞ 拠点数： 38拠点 → 35拠点 ○116業務 ・116業務を対象に拠点の集約を実施。 ・実施時期：平成28年12月に実施。 ＜平成27年度末＞ ＜平成28年度末＞ 拠点数： 30拠点 → 29拠点			
資産のスリム化	○空スペースの有効活用 ・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 ○遊休不動産の売却による保有コストの削減 ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。			
その他	○M y ビリングの利用による料金請求コストの抑制 ○W e b 受付の推進による効率化 ○その他物件費全般にわたる抑制 ・紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等 ・メール便の活用による配送費の削減			

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	207,179	220,637	▲13,458	▲6.1%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	244,644	261,411	▲16,766	▲6.4%	—
設備管理部門	177,484	188,956	▲11,471	▲6.1%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲14,509百万円
設備利用部門	67,160	72,455	▲5,294	▲7.3%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲2,836百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,204百万円
営業利益	▲37,465	▲40,773	3,307	~	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	0	9	▲8	▲91.8%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	141	318	▲177	▲55.7%	—
設備管理部門	139	307	▲167	▲54.5%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	1	11	▲10	▲90.0%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲140	▲309	169	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	314	319	▲5	▲1.7%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,080	1,842	238	13.0%	—
設備管理部門	2,051	1,812	238	13.2%	・減価償却費の増
設備利用部門	29	29	▲0	▲0.7%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲1,766	▲1,522	▲244	-	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,005	1,177	▲171	▲14.6%	—
営業費用	5,559	5,569	▲9	▲0.2%	—
設備管理部門	5,493	5,494	▲1	0.0%	—
設備利用部門	66	74	▲8	▲10.8%	—
営業利益	▲4,554	▲4,391	▲162	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H28	H27	増減額	増減率	主な要因
営業収益	4	53	▲48	▲91.0%	—
営業費用	1,875	2,228	▲352	▲15.8%	—
設備管理部門	1,871	2,191	▲319	▲14.6%	—
設備利用部門	3	36	▲32	▲89.5%	—
営業利益	▲1,870	▲2,174	303	-	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

西

1. 収益

	H 2 8	H 2 7	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	207, 179	220, 637	▲13, 458	▲6%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	9, 775	10, 431	▲656	▲6%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	H 2 8	H 2 7	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	244, 644	261, 411	▲16, 766	▲6%	
加入者回線	146, 346	160, 855	▲14, 509	▲9%	保守及び減価償却費に係る費用の減
NTS	31, 137	28, 100	3, 037	11%	
利用部門	67, 160	72, 455	▲5, 294	▲7%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2, 086	2, 088	▲3	▲0%	
加入者回線	1, 248	1, 285	▲37	▲3%	
NTS	265	224	41	18%	
利用部門	573	579	▲6	▲1%	
稼働回線数 (千回線)	9, 775	10, 431	▲656	▲6%	